

日本 GIF オンラインセミナー
「課題先進国モルディブ：小島嶼国の未来の行方」
実施報告書（概要版）

公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

セミナー開催概要

- 主 催：公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団（日本 GIF）
- 日 時：2024年7月25日（木）14:00～15:30
- 開催形式：Zoom を利用したオンライン形式（ウェビナー）
- 講演者：高城 元生氏（(独)国際協力機構（JICA）モルディブ支所長）
- 司会者：坂本 晶子（日本 GIF 事務局長）

開催の趣旨

モルディブは今、小島嶼国のフロントランナーとして注目すべき国の一つである。モルディブは 21 世紀に入ってから各地で大規模な観光開発を進め、結果として国民の所得は急激に向上した。漁業を中心としたこれまでの産業構造が変化し、特に首都マレを中心とする地域では、人々の生活様式や価値観も変わりつつある。

モルディブは、サンゴ礁の砂礫で国土が形成されている国（環礁国）である。平均海拔が 1.5m 程度と低いため、気候変動による海面上昇の影響を最も早く受けると考えられている。その対策として、政府による海岸防護事業の実施や、緑の気候基金（GCF）の資金を活用した、自然を活かした協力事業なども開始されている。一方で、モルディブでは急速に、埋め立てによる人工島の造成や、島の拡張などの開発事業も進んでいる。これらの事業費はモルディブの財政を圧迫するとともに、公的債務の増加に繋がっている。モルディブ政府の大口の対外債務国は中国・インドだが、昨年 11 月の政権交代後、伝統的にモルディブと親しい関係にあったインドとの間に緊張が生じている。

今回のオンラインセミナーでは、JICA モルディブ支所長としてご活躍の高城元生氏を講師にお迎えし、モルディブの現状について、現地から最新情報をお伝えいただいた。

講演要旨

モルディブはインドに近い場所に位置し、26 の環礁に沿って 1,192 の島が散らばる。人口は 51 万 5 千人のうち 38 万人がモルディブ人、4 人に 1 人は外国人である。首都のマレに 41% の人口が居住している。住民島の半数以上は人口 1,000 人未満の小さな島で、インフラ等の格差がある。宗教はイスラム教、主要産業は観光業である。名目 GDP で見ると高中所得国に相当する。

モルディブの地域格差は上下水道の整備率や多次元貧困指数からわかる。マレは住環境の要素が、地方島は上下水道等基礎的インフラの不足が、貧困度に寄与している割合が高い。

政府としては地域格差を解消しなくてはならないという認識がある。前政権（2019～2023

年)も現政権(2023年11月発足)も、国全体での上下水道整備や空港へのアクセス向上を目標に掲げている。インフラ整備は公共部門投資予算(略称「PSIP 予算」)で進められている。

インフラ整備事業は国の財政的な負担になっている。財政赤字を埋め合わせるため、公的債務残高も近年増加している。対外債務と国内債務の比率では、対外債務が41%である。政府の対外債務の主要債権者は、中国、インド、湾岸諸国の機関が中心だが、1か国の機関に偏在しているという傾向は見られない。

インフラ整備事業は、財政だけでなく環境への影響も懸念される。JICA調査チームの調査結果でも建設や埋立によるサンゴ礁消失事例がある。現在整備中、あるいは整備が完了した埋立地周辺で、今後、サンゴ礁や海岸線への影響が予想される。

JICAの協力事例「気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト(Building Climate Resilient Safer Islands in Maldives)」は2023年11月から開始、協力期間は6年半、対象地は4島である。緑の気候基金(GCF)からJICAが受託し、JICAとモルディブ政府の予算を加えて実施している。構造物を築いて海岸線を防護する方法ではなくICZM(統合沿岸域管理 Integrated Coastal Zone Management)による海岸保全のプロジェクトである。利点は、自然海浜やサンゴ礁の持つ自然の防護機能が維持され、持続性のある形で海岸侵食が軽減されることである。自然素材の活用による海浜・サンゴ礁域に対する環境負荷の抑制、財政的負担の抑制も可能である。

コロナで観光業が大打撃を受けたが、政府の対応が素早かったため回復は早い。来年予定される国際空港のターミナル拡張によりさらに観光客は増えることが想定される。観光業は外貨収入にも貢献する。財政は厳しいが、観光客数がさらに増えれば改善見込みである。

住民のニーズがある以上、政府は開発を進めるため、観光資源となっている自然資源(サンゴ礁や海)への環境負荷は今後もあるだろう。しかし、できるだけ環境負荷を抑える必要がある。市民側で自然環境保全への意識を高めていくことが効果的ではないか。前政権はインドシフト、現政権は中国シフトと言われるが、モルディブは小国で、債務の借入国が偏らないようにしている点も含めて、大国との関係性には注意しているように見える。所得水準が高くなるにつれ、高齢化や廃棄物なども問題になりつつある。島が点在している難しさがあるが、そこで活躍するのは例えば遠隔医療などでのIT活用ではないか。

アンケート・感想

参加者に対し、セミナー終了時にアンケートを表示し回答を依頼した。セミナーを知った経緯、セミナーの中で特に関心を持ったセクション、感想、要望等、貴重な意見を得た。

以上